



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月6日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
コード番号 8842 URL <https://www.rakutenchi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 浦井 敏之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 岡村 一 TEL 03(3631)5195
経営企画・経理担当
四半期報告書提出予定日 2023年12月8日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	7,140	6.5	952	16.8	1,143	21.5	813	△40.9
2023年1月期第3四半期	6,707	—	815	—	940	—	1,376	—

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 1,150百万円 (△47.7%) 2023年1月期第3四半期 2,200百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	135.75	—
2023年1月期第3四半期	230.12	—

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期第3四半期	42,343	33,061	78.1	5,506.51
2023年1月期	42,820	32,419	75.7	5,418.66

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 33,061百万円 2023年1月期 32,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2024年1月期	—	30.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	0.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の詳細につきましては、本日（2023年12月6日）公表いたしました「2024年1月期の期末配当予想の修正（無配）及び株主優待制度廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	3.1	950	△3.6	1,100	△5.4	800	△48.6	133.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年1月期3Q	6,191,218株	2023年1月期	6,511,218株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	187,132株	2023年1月期	528,260株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年1月期3Q	5,992,515株	2023年1月期3Q	5,981,516株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢が持ち直し、企業収益も総じて見れば改善しているものの、海外景気の下振れリスクや物価上昇等の影響に注意する必要があるなど、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、売上高は7,140百万円と前年同期に比べ433百万円(6.5%)の増収となり、営業利益は952百万円と前年同期に比べ137百万円(16.8%)の増益、経常利益は1,143百万円と前年同期に比べ202百万円(21.5%)の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は813百万円と、前年同期に計上した西葛西ビルの譲渡に伴う固定資産売却益などの特別利益1,033百万円がなくなったことなどから、前年同期に比べ562百万円(40.9%)の減益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、2022年2月に取得した「トラビ文京白山」からの賃貸収入が期首から売上高に寄与したこと、各賃貸ビルにおいても堅調に推移したことなどから、売上高は3,545百万円と前年同期に比べ4百万円(0.1%)の増収となりました。なお、2023年3月8日に発表した中期経営計画に掲げた成長戦略の柱の1つとして、新たに2023年3月28日に埼玉県越谷市南越谷所在の複合施設開発用地を取得し、2024年春頃の建物竣工に向け建築工事を進めております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、意欲的な営業活動に努めたものの、売上高は808百万円と前年同期に比べ24百万円(2.9%)の減収となりました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は4,354百万円と前年同期に比べ20百万円(0.5%)の減収となり、セグメント利益は1,592百万円と前年同期に比べ58百万円(3.5%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「名探偵コナン 黒鉄の魚影(サブマリン)」「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」「君たちはどう生きるか」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は1,570百万円と前年同期に比べ273百万円(21.1%)の増収となりました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、コロナ禍からの回復に加え、サウナブームにより顧客が若年層にも広がったことなどから、売上高は840百万円と前年同期に比べ119百万円(16.7%)の増収となりました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、お客さまの支持のもと、売上高は54百万円と前年同期に比べ4百万円(8.0%)の増収となりました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,465百万円と前年同期に比べ397百万円(19.2%)の増収となり、セグメント利益は305百万円と前年同期に比べ198百万円(185.9%)と大幅な増益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、2022年12月の価格改定およびコロナ禍からの回復などから、売上高は149百万円と前年同期に比べ30百万円(25.9%)と大幅な増収となりました。

販売事業では、東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにつぼん」が各種メディアに取り上げられ、浅草地区への来街者数も増加傾向にあることなどから、売上高は171百万円と前年同期に比べ25百万円(17.7%)の増収となりました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は320百万円と前年同期に比べ56百万円(21.4%)の増収となり、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント損失42百万円)と前年同期に比べ改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は42,343百万円と前連結会計年度末に比べ476百万円の減少となりました。これは主として、株価の上昇等により投資有価証券が585百万円増加したこと、ならびに埼玉県越谷市南越谷所在の複合施設開発に係る土地の取得および建設仮勘定の計上などにより有形固定資産が169百万円増加したものの、上記の複合施設開発用地の取得代金および建物建築代金の一部を支払ったことなどから現金及び預金が1,283百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,282百万円と前連結会計年度末に比べ1,118百万円の減少となりました。これは主として、保有株式の含み益に係る繰延税金負債が増加したことなどからその他の固定負債が148百万円増加したものの、借入金を760百万円返済したこと、未払法人税等が315百万円減少したこと、および未払消費税等(未払金)の減少などによりその他の流動負債が217百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は33,061百万円と前連結会計年度末に比べ641百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が990百万円減少したものの、自己株式が消却などにより1,286百万円増加(△の減少)したこと、およびその他有価証券評価差額金が336百万円増加したことによるものであります。なお、利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益を813百万円計上したものの、自己株式の消却などにより1,205百万円減少したこと、および配当金の支払いにより598百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年9月6日発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251,844	1,968,420
売掛金	359,171	376,789
リース投資資産	788,149	773,484
その他	220,309	282,108
流動資産合計	4,619,475	3,400,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,071,497	20,184,829
土地	6,414,998	7,266,496
建設仮勘定	33,880	284,280
その他(純額)	405,806	359,900
有形固定資産合計	27,926,182	28,095,506
無形固定資産	273,820	280,953
投資その他の資産		
投資有価証券	9,574,721	10,160,375
その他	425,975	405,952
投資その他の資産合計	10,000,697	10,566,327
固定資産合計	38,200,700	38,942,787
資産合計	42,820,175	42,343,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,058	280,608
1年内返済予定の長期借入金	1,014,000	1,014,000
未払法人税等	419,385	103,972
賞与引当金	64,255	137,409
役員賞与引当金	1,800	11,970
その他	1,553,181	1,335,361
流動負債合計	3,436,681	2,883,321
固定負債		
長期借入金	2,831,500	2,071,000
退職給付に係る負債	665,299	681,795
資産除去債務	547,753	554,886
受入保証金	1,658,217	1,681,023
その他	1,261,121	1,409,995
固定負債合計	6,963,892	6,398,701
負債合計	10,400,573	9,282,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,675	3,389,144
利益剰余金	24,542,662	23,552,160
自己株式	△1,991,226	△704,747
株主資本合計	28,977,146	29,282,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,442,455	3,778,974
その他の包括利益累計額合計	3,442,455	3,778,974
純資産合計	32,419,602	33,061,566
負債純資産合計	42,820,175	42,343,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	6,707,038	7,140,768
売上原価	4,946,717	5,212,166
売上総利益	1,760,320	1,928,601
販売費及び一般管理費	944,860	975,914
営業利益	815,460	952,687
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	40,083	56,330
持分法による投資利益	69,038	100,260
固定資産売却益	—	27,245
回数券退職益	23,565	11,121
その他	21,103	10,513
営業外収益合計	153,811	205,494
営業外費用		
支払利息	15,221	11,495
会員権評価損	9,133	—
その他	3,991	3,647
営業外費用合計	28,346	15,143
経常利益	940,925	1,143,037
特別利益		
固定資産売却益	922,692	—
助成金等収入	62,335	—
投資有価証券売却益	48,848	—
特別利益合計	1,033,876	—
税金等調整前四半期純利益	1,974,802	1,143,037
法人税等	598,310	329,530
四半期純利益	1,376,491	813,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,376,491	813,506

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	1,376,491	813,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824,449	336,518
その他の包括利益合計	824,449	336,518
四半期包括利益	2,200,941	1,150,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,200,941	1,150,025
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,974,802	1,143,037
減価償却費	1,212,145	1,215,801
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,217	16,495
受取利息及び受取配当金	△40,104	△56,352
助成金等収入	△62,335	—
支払利息	15,221	11,495
持分法による投資損益(△は益)	△69,038	△100,260
有形固定資産売却損益(△は益)	△922,692	△27,245
有形固定資産除却損	17,719	17,227
売上債権の増減額(△は増加)	37,189	△18,443
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,897	5,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,745	△103,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	157,922	△118,667
未払費用の増減額(△は減少)	8,676	△46,362
未払金の増減額(△は減少)	28,692	39,931
その他	10,679	74,259
小計	2,330,814	2,052,485
利息及び配当金の受取額	40,104	56,352
助成金等の受取額	62,335	—
和解金の受取額	—	3,225
利息の支払額	△15,157	△11,495
コミットメントフィーの支払額	△2,303	△2,248
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△142,831	△609,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272,962	1,488,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,797,238	△1,450,738
有形固定資産の売却による収入	1,874,858	48,348
有形固定資産の除却による支出	△43,174	△60,924
投資有価証券の売却による収入	98,298	—
受入保証金の償還による支出	△103,067	△376
その他	67,893	46,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,570	△1,416,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,490,500	△760,500
リース債務の返済による支出	△756	—
自己株式の取得による支出	△194	△1,323
配当金の支払額	△354,108	△593,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,845,558	△1,354,936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	524,974	△1,283,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,254,025	3,230,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,779,000	1,947,230

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月15日に自己株式320,000株の消却を実施いたしました。また、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬および付与としての自己株式の処分を行い、2023年5月26日に自己株式5,543株、2023年7月14日に自己株式16,100株の処分をそれぞれ実施いたしました。当該消却および処分により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が9,468千円増加し、利益剰余金が1,205,072千円減少し、自己株式が1,287,802千円増加(△の減少)しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(社債発行の取り下げ)

当社は、2023年3月8日開催の取締役会において決議した国内無担保普通社債(公募債)の発行に関して、2023年10月18日開催の取締役会にて取り下げることを選定いたしました。取り下げの理由としましては、資金計画の見直しに伴い社債発行の予定がなくなったことによるものであります。今後の資金調達手段については、手許資金を充当し、必要に応じて金融機関からの借入れなどにより調達する方針であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	833,228	—	—	833,228	—	833,228
映画興行	—	1,297,305	—	1,297,305	—	1,297,305
温浴	—	720,553	—	720,553	—	720,553
その他	—	50,595	264,320	314,915	—	314,915
顧客との契約から 生じる収益	833,228	2,068,453	264,320	3,166,002	—	3,166,002
その他の収益(注3)	3,541,036	—	—	3,541,036	—	3,541,036
外部顧客への売上高	4,374,264	2,068,453	264,320	6,707,038	—	6,707,038
セグメント間の内部 売上高または振替高	252,049	—	4,927	256,976	△256,976	—
計	4,626,313	2,068,453	269,247	6,964,015	△256,976	6,707,038
セグメント利益または損失(△)	1,650,536	106,718	△42,701	1,714,553	△899,093	815,460

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△899,093千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△877,471千円、セグメント間取引消去△21,622千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年2月1日至2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	808,719	—	—	808,719	—	808,719
映画興行	—	1,570,614	—	1,570,614	—	1,570,614
温浴	—	840,542	—	840,542	—	840,542
その他	—	54,630	320,921	375,552	—	375,552
顧客との契約から 生じる収益	808,719	2,465,787	320,921	3,595,428	—	3,595,428
その他の収益(注3)	3,545,339	—	—	3,545,339	—	3,545,339
外部顧客への売上高	4,354,059	2,465,787	320,921	7,140,768	—	7,140,768
セグメント間の内部 売上高または振替高	254,913	219	2,193	257,326	△257,326	—
計	4,608,973	2,466,006	323,115	7,398,094	△257,326	7,140,768
セグメント利益または損失(△)	1,592,509	305,121	△17,355	1,880,275	△927,588	952,687

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△927,588千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△908,876千円、セグメント間取引消去△18,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(当社の普通株式に対する公開買付け)

当社は、本日(2023年12月6日)開催の取締役会において、東宝株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続により、当社を完全子会社化することを企図していること、および当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、本日公表いたしました「東宝株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご覧ください。